

2024年3月27日

各位

三井住友信託銀行株式会社

グリーンローンの契約締結について
(株式会社住友倉庫)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、株式会社住友倉庫(代表取締役社長:小野 孝則、以下「住友倉庫」)との間で、ローン・マーケット・アソシエーション(以下「LMA」)(※1)等が定めた「グリーンローン原則」に則したシンジケート方式の「グリーンローン」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

グリーンローンは、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達する際に用いられる融資です。調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定されるほか、資金の追跡管理や融資実行後のレポートングを通じ、透明性が確保されるなどの特徴を有しています。

本件は株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より、グリーンローン原則等への準拠性およびSDGsへの貢献度についてJCRグリーンローン評価「Green 1」(※2)を取得しています。また、グリーンローン評価の取得費用について、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金(グリーンボンド等発行支援体制整備支援事業)の認可を受けています。

当社では、グリーンローンなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。なお、各貸付人は、本件をわが国の気候変動対応に資する投融資と判断し、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション(※3)」(通称:グリーンオペ)による資金供給を受けることが出来ます。

<住友倉庫について>

住友倉庫は、1899年創業の大手倉庫会社であり、倉庫、港湾輸送、国際輸送、陸上輸送などの物流事業のほか、都市部の所有地を活用した不動産事業を営んでいます。

また、気候変動は重要な経営課題の一つであるという認識のもと、住友倉庫グループ企業行動指針の1つに「環境の保全」を挙げるとともに、環境方針を定めています。持続可能な社会の実現に貢献するため、企業活動による環境負荷を軽減するなど、環境保全に関する取り組みを継続的に進めています。

<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2024年3月27日
アレンジャー兼エージェント	当社
組成金額	100億円
貸付期間	7年
資金用途(グリーンプロジェクト)	本町ガーデンシティテラスの取得資金

<資金使途(グリーンプロジェクト)の概要>

住友倉庫は、本件により調達した資金を、本町ガーデンシティテラスの取得資金に充当します。当該物件は、環境改善効果を有しており、CASBEE 大阪みらい A ランク及び BELS 評価 ZEB Oriented を取得しています。



項目	内容
物件名	本町ガーデンシティテラス
所在地	大阪府中央区安土町3丁目5-13
主要用途	事務所、店舗
敷地面積	1,487.79 m ²
延床面積	19,146.78 m ²
階数	地上19階・地下2階
竣工年月	2023年3月
環境認証	CASBEE 大阪みらい A ランク BELS 評価 ZEB Oriented

(※1) ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)

欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会であり、60ヶ国以上に属する700以上の機関が加盟しています。

(※2) グリーンローン原則への準拠性およびSDGsへの貢献度についてグリーンローン評価

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※3) 気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション

日本銀行が、民間における気候変動対応を支援するため、わが国の気候変動対応に資する投融資の残高の範囲内で、対象となる金融機関に対し資金供給(貸付)を行う制度。資金供給を受けた金融機関が、気候変動対応に資する民間企業への投融資を行うことで、民間における気候変動対応の活性化が期待されています。

以上